



名古屋銀行

インフォメーションブック

平成 29 年 4 月 1 日～平成 29 年 9 月 30 日



名古屋銀行イメージキャラクター
「うさぎ支店長」

「みなさまに名古屋銀行のことを、もっと知っていただくために作りました。」

絆をつくる、明日へつなぐ。



社 是

地域社会の繁栄に奉仕する
これが銀行の発展と行員の幸福を
併せもたらすものである

行 訓

- 1.よいサービス
誠意があふれ 行き届いた
スピーディなサービス
- 2.よい人
人を高め 人を厚くし
明るい職場をつくる
- 3.よい経営
健全で 創意に富んだ 全員参加の経営

CONTENTS

社是・行訓	1	支店ネットワーク/ATMネットワーク	11
ごあいさつ	2	社会貢献活動	12
特集1 国際業務について	3	業績ハイライト	13
特集2 金融商品に関するお客さま本位の 業務運営基本方針について	5	財務諸表	15
個人のお客さまとともに	7	株式情報	17
法人のお客さまとともに	9	当行概要・各種お問い合わせ	18



取締役会長

加藤 千磨

取締役頭取

藤原 一朗

ごあいさつ

日頃より、名古屋銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

皆さまに、当行の活動内容に対するご理解を一層深めていただくため、「インフォメーションブック」(平成29年4月1日～平成29年9月30日)を作成いたしましたので、是非ともご高覧いただきますようお願い申し上げます。

当行は現在、第20次中期経営計画「より強く、より永く、より深く」～じもととの絆の深化～に取り組んでおります。満足度の高いサービスのご提供を通じて「地域社会」「地域のお客さま」「従業員」と強く、永く、深く結びつき、地域で最も必要とされる銀行として将来もあり続けることができますよう努めてまいります。

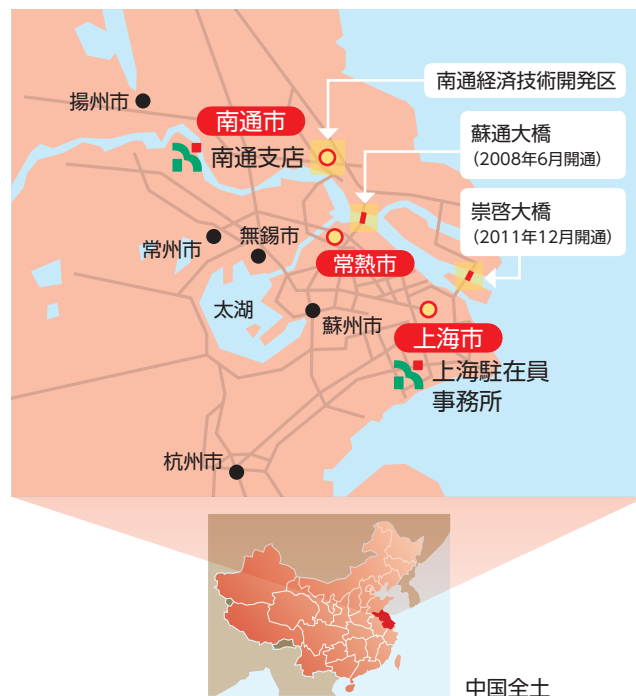
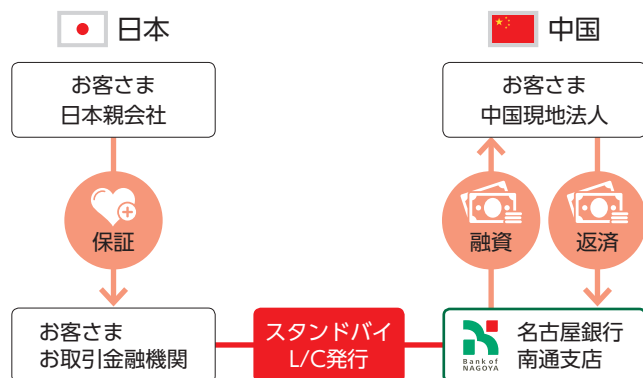
地域金融機関としての責務を果たし、地域の皆さまから信頼をいただけるよう、社是である「地域社会の繁栄に奉仕する」を着実に実践に移してまいりますので、今後とも一層のご支援、お引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

平成29年12月

特集1 国際業務について

本年11月より人民元取扱業務を開始いたしました。

「南通支店」は、平成29年6月19日付で中国銀行業監督管理委員会より、人民元取扱申請について認可を受けました。平成23年9月の開業以降、外貨建てのご融資やご預金等の金融サービスを提供してまいりましたが、これにより人民元建てのご融資・ご預金等の金融サービスが可能となり、お取引先さまへの支援体制の強化を図ってまいります。



南通市の概要

南通市は、東は黄海、南は長江を望み、世界有数の大都市である上海市は長江の対岸に位置している。

	年末常住人口	域内総生産 (GDP)	経済成長率
南通市	730万人	6,768億元	7.8%
上海市	2,420万人	27,466億元	6.8%

(2016年経済指標より)

当行の中国拠点

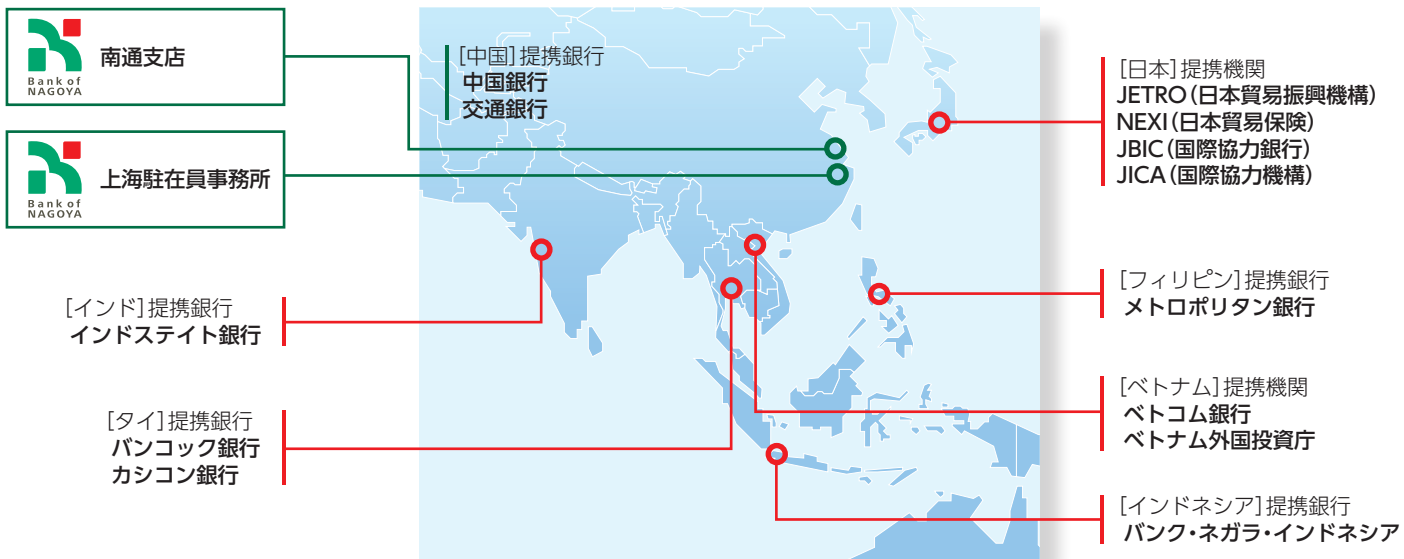
南通支店 昭和61年9月に「南通駐在員事務所」を開設し、平成23年9月に「南通支店」に昇格し開業



上海駐在員事務所 平成7年4月に「上海駐在員事務所」を開設

中国・アジアへの進出サポート

中国・東南アジアを中心に、情報収集機能と海外進出する取引先の支援体制を強化しています。



海外進出のためのセミナー

日本

「メキシコセミナー」開催

「南アジアセミナー」開催

ベトナム

第2回「FBC ハノイ2018ものづくり商談会」共催予定

インドネシア

「お客さま懇親会 in Indonesia 2017」開催

タイ

第5回「Mfair バンコク2018ものづくり商談会」共催予定

「お客さま懇親会 in Thailand 2017」開催

当行のお客さまの海外進出状況 (平成28年調査)

中国 809

タイ 333

アメリカ合衆国 259

インドネシア 140

ベトナム 136

香港 102

シンガポール 79

韓国 68

フィリピン 67

マレーシア 47

ドイツ 42

その他 404

[合計] 2,537拠点 (前年比+181拠点)

海外現地法人の資金調達支援

外貨建て

円貨建て

(億円)

H27/3月期

H28/3月期

H29/3月期

18

30

34

59

42

66

12

25

24

融資種類別件数推移(件)

H27 3月期

H28 3月期

H29 3月期

スタンドバイL/C等

18

26

30

クロスボーダー貸付

3

9

8

特集2 金融商品に関するお客さま本位の業務運営(フィデューシャリー)

名古屋銀行は、お客さまの安定的な資産形成や資産運用の実現に向けて、役職員一人ひとりが、常にお客さま本位で考え行動いたします。そのために、「お客さまのニーズに適した商品ラインアップの整備とサービスの充実」、「お客さま本位のコンサルティングの実践」、「アフターフォローの実施を通じたお客さまとの信頼関係の強化」、「お客さまの満足度を高めるための態勢整備」に取り組んでまいります。それらの実施状況について、取締役会等に報告し、定期的に取り組方針を見直すとともに、公表してまいります。

お客さまのニーズに適した 商品ラインアップの整備とサービスの充実

継続的な商品の採用・見直しを行い、商品ラインアップを整備するとともに、サービスの充実を図ります。

- (1) お客さまのご資産の状況・お取引経験や目的・リスク許容度等に応じて、適切な商品を提供できるよう、商品の採用・見直しを行い、幅広くかつ質の高い商品ラインアップの整備をすすめるとともに、サービスの充実を図ります。
- (2) 商品を採用する場合は、各種商品の特性・リスク等を精査したうえで、お客さまの安定的な資産形成や資産運用に資する商品を採用します。

お客さま本位のコンサルティングの実践

お客さまの安定的な資産形成や資産運用のために、それぞれのお客さまに合った商品を、ご案内します。

- (1) お客さまのご資産の状況・お取引経験や目的・リスク許容度等を踏まえ、適切なコンサルティングを行います。
- (2) 商品の特性やリスク・リターン、取引条件等を適切にご説明するとともに、商品の選定理由もあわせてご説明します。
- (3) 手数料やその他費用については、合理的な手数料等水準を設定するとともに、その内容についてわかりやすく情報の提供を行います。また、それらが、どのようなサービスの対価であるかもあわせて情報を提供します。
- (4) 利益相反を適切に管理しお客さまの利益が不当に害されることのないよう体制を整備します。

基本方針

1

名古屋

これからも常にお
行動することを徹

基本方針

2

・デューティー)基本方針について

基本方針

3

アフターフォローの実施を通じたお客さまとの信頼関係の強化

商品・サービスの提供後も、継続的なアフターフォローを通じ、お客さまの安定的な資産形成や資産運用に役立つよう、市場動向、時価等の情報提供やアドバイスを行います。

- (1)お客さまとの信頼関係の強化のためにフェイス・トゥ・フェイスの営業を行います。

基本方針

4

お客さまの満足度を高めるための態勢整備

お客さまの満足度を高めるために、高い専門性と倫理観を備えた人材を育成し、適切な業績評価体系を工夫するなどして態勢整備を図ります。

- (1)お客さまへ提供する商品・サービスの内容や、市場環境等に対する理解を深めるとともに、高い職業倫理を保持し、常にお客さま本位で考え行動できる人材育成を継続してまいります。
- (2)誠実・公正な業務の遂行を図り、お客さまの最善の利益に適う業績評価体系を整備します。

銀行は
客さま本位で考え
底してまいります

個人のお客さまとともに

お客さまに寄り添って、最適なサービスをご提供し

利便性

「めいぎんJCBデビット」の
お取扱い開始

愛知県の金融機関で発行する
初のブランドデビットカード！

取扱開始日：平成29年10月2日



個人向けインターネットバンキングサービス



24時間365日、パソコンやスマートフォンで残高照会やお振込ができます。投資信託・外貨預金の資産運用もお得な手数料でご利用いただけます。



楽しみ

デザイン・オリジナル
ICキャッシュカード

全国初の取組み

お客さまが撮影したお気に入りの画像で、世界に一枚だけのオリジナルICキャッシュカードを発行します。そのほか、地元大学や東山動植物園、地元企業さまとのコラボレーションカードのお取扱いも開始しました。



中部電力の
ポイントサービス開始

個人向けインターネットバンキング「bankstage」のご利用で中部電力の「カテエネポイント」が貯まります。地域に根ざした両社の提携を通じて、地元の多くの方々により楽しく、より満足度の高いサービスを提供していきます。



ます。

備える

「ほけんプラザ豊田南」の開設

平成29年5月9日、業務提携先であるほけんの窓口グループ株式会社のノウハウを活用した保険相談窓口をローンプラザ豊田内に開設。土曜・日曜も18時まで営業しています。充実した商品(16社約80商品)の中からお客さまのご意向に沿ったご提案を行っています。



名銀サンデー

平日、銀行にご相談いただけないお客さま向けに、奇数月原則第2日曜日に、休日相談会「名銀サンデー」を開催しております。資産運用や住宅ローンなどお気軽にご相談ください。



相談

相続相談プラザ

相続に関するご相談につきましては、当プラザが窓口となり、お手続きやご提案、専門家のご紹介をさせていただきます。ご来店は予約制となっておりますので、ゆっくりご相談いただけます。



名古屋銀行 ハートフルプラザ

名古屋駅に直結した大名古屋ビルヂング16階にある「名古屋銀行ハートフルプラザ」は、各種ご相談のほか、セミナーやイベントを定期開催しています。



名古屋銀行ハートフルプラザ
プラザ長
川口 木綿子

法人のお客さまとともに

地域のお客さまの成長・発展を応援します。

創業Café

- ▶ 日本政策金融公庫と共催で創業者向けに講座やセミナーを開催

第1回創業Café

平成28年5月14日,28日開催 《参加者》12組14名

第2回創業Café

平成29年7月1日,8日,8月12日開催 《参加者》11組14名

創業Caféミニセミナー

平成29年2月17日開催 《参加者》16組17名

- ▶ 創業者応援パックの取扱い開始

創業実績 **14組**

(平成29年10月31日時点)

補助金申請サポート

- ▶ 認定支援機関として、積極的に支援
- ▶ 平成28年度「ものづくり補助金」の採択件数は

全国金融機関別 **第2位**

愛知県金融機関別 **第1位**

(当行調べ)

ビジネス商談会「名銀ジョイント」

- ▶ 新たな販路拡大に向けた取組みをサポート
(大企業と地元中小企業の橋渡し)
- ▶ 逆見本市形式の商談会を開催

バイヤー		総商談数
第1回	中日本高速道路(株) (サービスエリア等運営事業者14社)	182 (13件成約)
第2回	地元大手カタログ通信販売業者	11 (5件成約)
第3回	東海旅客鉄道(株) (JR東海が運営するネット通販)	12 (2件成約)
第4回	地元大手設備メーカー	13
第5回	大手エンジニアリング会社	10 (1件成約)
第6回	金型部品・加工会社	8
第7回	福利厚生アウトソーシング会社	6
第8回	旅行代理店4社	40
第9回	自動車部品メーカー	8
第10回	ラインビルダー	12
第11回	鋼材商社	3

寄贈型
私募債

セミナー
の開催





法人営業部
法人コンサルティンググループ
係長
舟戸 浩

あいち・じもと農林漁業成長応援 「食」と「農」の大商談会

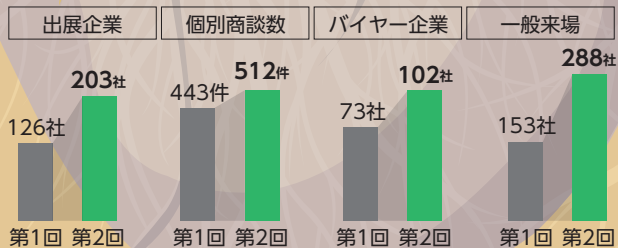
第3回あいち・じもと農林漁業成長応援
「食」と「農」の大商談会 with いいともあいち交流会
～6次産業化・農商工連携による地方創生に向けて～

第3回
(平成30年3月13日)
愛知県が共催に参加。
商談会は
新たなステージへ

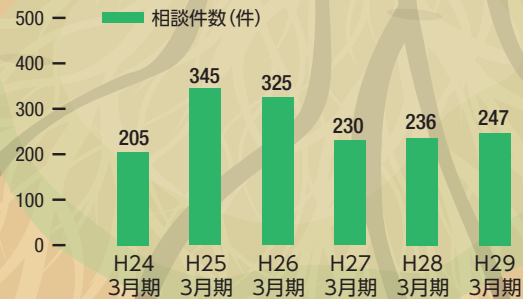
名実ともに
「オールあいち」
の商談会へ

第2回(平成29年3月)
開催規模拡充。全国屈指のスケールへ

第1回(平成28年3月)
「食」と「農」の大商談会スタート

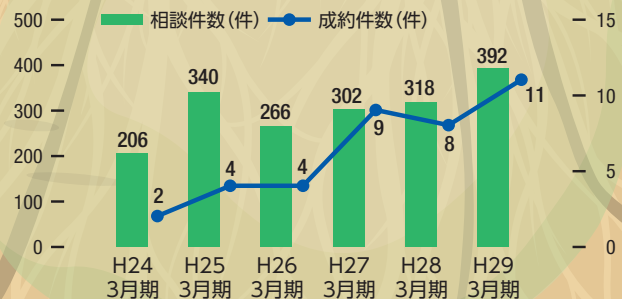


事業承継



M&A

▶ 新たなステージをサポートします



平成28年度の相談件数 **392件**

地域に根ざした充実の支店ネットワーク



店舗内訳		
名古屋市		54店
愛知県	名古屋市を除く	50店
愛知県外	岐阜支店、多治見支店、浜松支店、 静岡支店、大阪支店、東京支店	6店
海外	南通支店	1店(中国)
海外駐在員事務所	上海駐在員事務所	1カ所(中国)

愛知県外

6店



全国約65,000台のATMネットワーク



名古屋銀行のキャッシュカードは、
コンビニATMおよびゆうちょ銀行ATMで
ほぼ**24時間**ご利用いただけます！

名古屋銀行のキャッシュカードなら、名古屋銀行ATMでは全日全時間帯、また相互開放ATMでは平日午前8時45分から午後6時まで、現金のお引出しが無料でご利用いただけます(平成29年9月30日現在)

名古屋銀行ATM	410台
相互開放ATM(※1)	約16,000台
提携コンビニATM(※2)	約49,000台

(※1)三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、十六銀行、百五銀行、愛知銀行、
中京銀行

(※2)セブン銀行のATM、イーネットATMおよびローソンATM

社会貢献活動

名古屋銀行キッズサッカー教室

平成29年8月20日、小学生を対象に9回目の「名古屋銀行キッズサッカー教室」を開催いたしました。

今回は、名古屋グランパススクールコーチに加え、名古屋グランパスの現役選手2人が特別に指導に加わり、基本的な体の使い方を学んだり、ミニゲームなどを行いました。その後、J2リーグのリーグ戦、名古屋グランパス対アビスパ福岡戦の試合を親子で観戦し、お楽しみいただきました。



マラソンフェスティバルナゴヤ・愛知でのボランティア活動

平成24年3月から毎年「マラソンフェスティバルナゴヤ・愛知」にボランティアとして参加しています。今年は41名（これまでの累計443名）の行員がボランティア活動に参加し、地域の方々とコース整備など、競技会運営のお手伝いをしております。



名古屋銀行チャリティーコンサート

平成29年11月21日、「第36回名古屋銀行チャリティーコンサート」を開催いたしました。チケットの売上金は日本赤十字社、社会福祉法人中部善意銀行および認定NPO法人J.POSHの「J.POSH pink ribbon 基金」へ全額寄託し、地域福祉の向上に役立てていただいております。



東山動植物園再生プランの支援

平成23年3月に名古屋市と「東山動植物園再生プランに関する連携と協力の協定」を締結し、東山動植物園の再生プランを応援しております。

支援策の一環として、毎年『東山動植物園 応援定期預金』の実績に応じた動物たちのえさ代等への協力金を提供しております。

また、お預けいただいているお客さまの中から、年2回抽選で東山動植物園の特別ツアーにご招待しております。



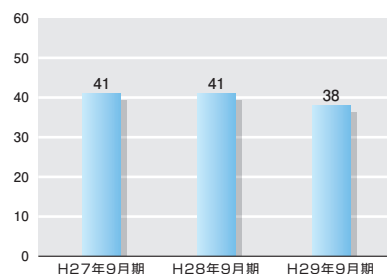
業績ハイライト

■ 損益の状況〈単体〉

銀行本来の業務から得られる利益である業務純益は、貸出金利回りの低下により、前年同期比3億円程度減少し38億円となりました。
 経常利益は、与信関連費用が前年同期比大幅に減少し、34億円となりました。
 中間純利益は前年同期から1億円程度減少し、23億円となりました。

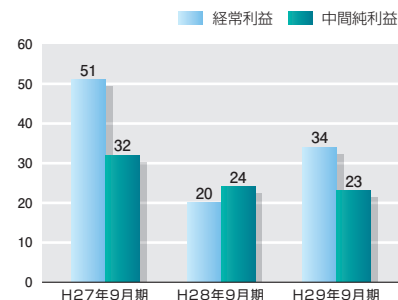
業務純益

(単位：億円)



経常利益・中間純利益

(単位：億円)



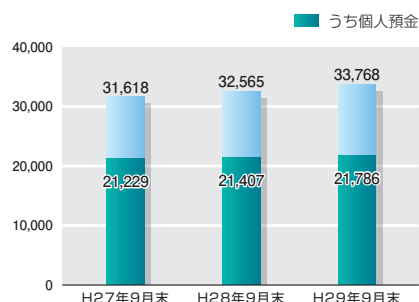
■ 預金（譲渡性預金含む）・貸出金の状況〈単体〉

預金（譲渡性預金含む）は3兆3,768億円。内訳として、愛知県内預金は3兆2,786億円となっております。
 貸出金は2兆4,248億円。内訳として、愛知県内貸出金は2兆1,510億円となっております。
 地元企業の資金需要や住宅ローンを中心とした個人向け融資等、各種資金ニーズに積極的に対応し、貸出業務を推進しております。

愛知県内預金の預金全体に占める割合
97.1%
 愛知県内貸出金の貸出金全体に占める割合
88.7%

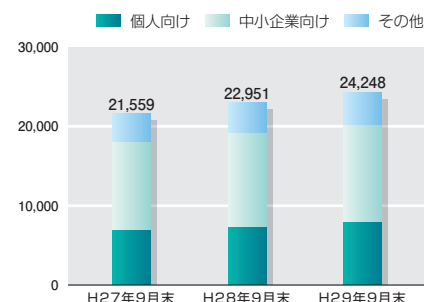
預金（譲渡性預金含む）

(単位：億円)



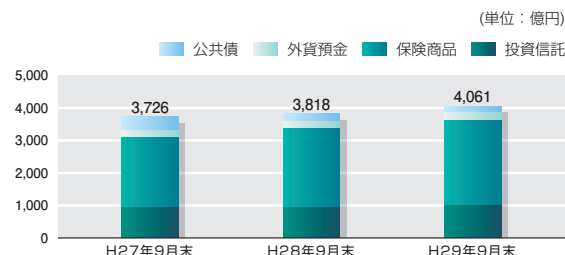
貸出金

(単位：億円)



■ 預り資産の状況〈単体〉

投資信託や保険商品等の預り資産は4,061億円となっております。お客さまの多様な資産運用ニーズにお応えするため、PC（パーソナル・コンシェルジュ）、FA（ファイナンシャルアドバイザー）の充実や相談ブースの設置を図っております。



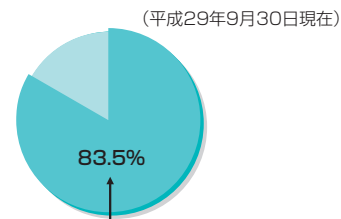
■ 中小企業等のお客さまへの貸出金状況

名古屋銀行は、中小企業等のお客さまの資金ニーズに積極的にお応えしております。

中小企業等貸出比率は83.5%となっております。

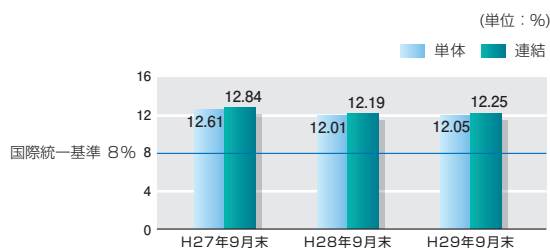
なお、当指標は海外店および特別国際金融取引勘定分を除いた国内店分を表示しております。

貸出金残高（国内店分）	2兆4,230億円
うち中小企業等貸出残高	2兆223億円
中小企業等貸出比率	83.5%



■ 総自己資本比率の状況

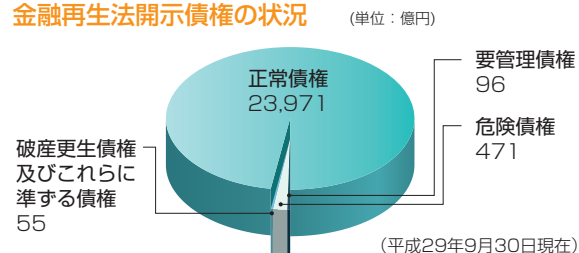
自己資本比率は、銀行の健全性を判断する重要な指標のひとつで、比率が高いほど健全といえます。当行のように国際業務を営む銀行は8%以上を維持することが義務付けられています。平成29年9月末の単体総自己資本比率は12.05%となっております。また連結総自己資本比率は12.25%となっております。



■ 不良債権の状況

金融再生法に基づく不良債権は623億円、不良債権比率は2.54%となっております。なお、不良債権に対する保全率は86.96%であり、将来のリスクに備えた引当金の計上等を行っております。資産査定を厳格化に伴う予防的引当の増加により、さらなる資産の健全化を図っております。

金融再生法開示債権の状況

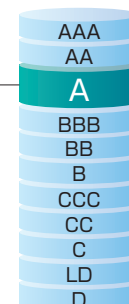
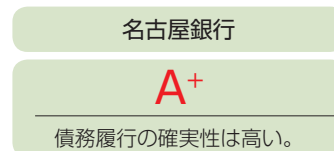


■ 格付けの状況

格付けとは、企業の発行する個別の債券について、約定通り元利金が支払われる確実性の程度を、一定の符号によって格付会社が情報として提供しているものです。企業の信用力評価的な要素が強く、広い意味で銀行そのものの信用度を表しております。

当行は、株式会社日本格付研究所（JCR）より長期発行体格付として「A+（シングルA+）」の格付けを取得しております。この格付けは投資適格銘柄であることを示しており、国内金融機関の中でも上位に位置付けられております。

■ 日本格付研究所（JCR）



連結財務諸表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表（平成29年9月30日現在）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	280,913	預 譲 渡 性 預 金	3,305,114
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	1,622	コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	63,240
		債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保	13,527
		借 借 用	50,231
有 価 証 券	945,872	外 国 為 替	42,254
		社 株 予 約 権 付 社 債	105
貸 出 金	2,425,684	新 株 予 約 権 付 社 債	10,000
		の 他 負 債	11,273
		そ の 与 引 当	20,792
外 国 為 替	4,393	役 員 賞 与 引 当	1,052
		退 職 給 付 に 係 る 負 債	24
		偶 発 損 失 引 当	4,888
リ ー ス 債 権 及 び リ ー ス 投 資 資 産	29,485	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当	27
		偶 発 損 失 引 当	351
そ の 他 資 産	57,299	繰 上 償 還 損 失 引 当	2,052
		繰 上 償 還 損 失 引 当	176
		再 評 価 に 係 る 繰 上 償 還 損 失 引 当	18,601
有 形 固 定 資 産	35,564	支 払 承 諾 見 返	3,114
		負 債 の 部 合 計	9,650
無 形 固 定 資 産	2,147	(純 資 産 の 部)	
退 職 給 付 に 係 る 資 産	11,202	資 本 剰 余 金	25,090
		利 益 剰 余 金	21,231
繰 延 税 金 資 産	778	自 己 株	131,213
支 払 承 諾 見 返	9,650	株 主 資 本 合 計	△3,600
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	173,935
支 払 承 諾 見 返	9,650	土 地 再 評 価 差 額 金	56,927
		退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	4,153
貸 倒 引 当 金	△12,770	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	△406
		新 株 予 約 権	60,674
		非 支 配 株 主 持 分	123
		純 資 産 の 部 合 計	631
資 産 の 部 合 計	3,791,845	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	235,365
			3,791,845

中間連結損益計算書 (平成29年4月1日から
平成29年9月30日まで)

科 目		金 額
経 常 収 益		31,697
資 金 運 用 収 益		16,313
役 務 取 引 等 収 益		4,294
そ の 他 業 務 収 益		9,990
そ の 他 経 常 収 益		1,098
経 常 費 用		27,423
資 金 調 達 費 用		1,471
役 務 取 引 等 費 用		1,622
そ の 他 業 務 費 用		7,534
営 業 経 費		16,160
そ の 他 経 常 費 用		635
経 常 利 益		4,273
特 別 利 益		5
固 定 資 産 処 分 益		5
特 別 損 失		188
固 定 資 産 処 分 損		188
税金等調整前中間純利益		4,090
法人税、住民税及び事業税		847
法 人 税 等 調 整 額		327
法 人 税 等 合 計		1,174
中 間 純 利 益		2,915
非支配株主に帰属する中間純利益		42
親会社株主に帰属する中間純利益		2,873

中間連結株主資本等変動計算書（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当 期 首 残 高	25,090	18,810	128,758	△3,614	169,045	50,085	△0	4,400	△447	54,037	102	4,405	227,591
当 中 間 期 変 動 額													
剰 余 金 の 配 当			△662		△662								△662
親会社株主に帰属する中間純利益			2,873		2,873								2,873
自 己 株 式 の 取 得				△4	△4								△4
自 己 株 式 の 処 分		△3		18	14								14
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,421			2,421								2,421
土地再評価差額金の取崩			247		247								247
その他利益剰余金から その他資本剰余金への振替		3	△3		-								-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						6,842	0	△247	41	6,636	21	△3,773	2,884
当中間期変動額合計	-	2,421	2,454	14	4,890	6,842	0	△247	41	6,636	21	△3,773	7,774
当 中 間 期 末 残 高	25,090	21,231	131,213	△3,600	173,935	56,927	-	4,153	△406	60,674	123	631	235,365

(備考) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体財務諸表

(单位:百万円)

中間貸借対照表（平成29年9月30日現在）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	280,851	預 譲 一 渡 性 マ 預 金	3,313,580
		コ ー ル ロ ー ン	63,240
		有 価 証 券	13,527
		貸 出 金	50,231
		外 国 為 替	17,273
		そ の 他 資 産	105
		そ の 他 の 資 産	10,000
		有 形 固 定 資 産	11,273
		無 形 固 定 資 産	8,572
		前 払 年 金 費 用	490
		支 払 承 諾 見 返	198
		貸 倒 引 当 金	35
		資 産 の 部 合 計	7,847
		負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	995
		純 資 産 の 部 合 計	19
		負 債 の 部 合 計	4,354
		純 資 産 の 部 合 計	351
		負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,052
		純 資 産 の 部 合 計	18,778
		負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,114
		純 資 産 の 部 合 計	9,500
		負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,526,971
		純 資 産 の 部 合 計	25,090
		負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	18,645
		純 資 産 の 部 合 計	18,645
		負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	125,126
		純 資 産 の 部 合 計	8,029
		負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	117,096
		純 資 産 の 部 合 計	164
		負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	57,720
		純 資 産 の 部 合 計	59,211
		負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	△3,600
		純 資 産 の 部 合 計	165,262
		負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	56,907
		純 資 産 の 部 合 計	4,153
		負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	61,060
		純 資 産 の 部 合 計	123
		負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	226,446
		純 資 産 の 部 合 計	3,753,418
		負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,753,418

中間損益計算書 (平成29年4月1日から
平成29年9月30日まで)

科 目	金 額
経 常 収 益	22,804
資 金 運 用 収 益	16,288
役 務 取 引 等 収 益	4,350
そ の 他 業 務 収 益	1,256
そ の 他 経 常 収 益	909
経 常 費 用	19,328
資 金 調 達 費 用	1,430
役 務 取 引 等 費 用	1,720
そ の 他 業 務 費 用	464
営 業 経 費	15,144
そ の 他 経 常 費 用	568
経 常 利 益	3,475
特 別 利 益	4
特 別 損 失	189
税 引 前 中 間 純 利 益	3,290
法人税、住民税及び事業税	631
法 人 税 等 調 整 額	353
法 人 税 等 合 計	985
中 間 純 利 益	2,304

中間株主資本等変動計算書（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）

	株主資本											評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金									利益剰余金 合計		
						買換資産 圧積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金									
当 期 首 残 高	25,090	18,645	-	18,645	8,029	164	57,720	57,325	123,240	△3,614	163,362	50,078	△0	4,400	54,478	102	217,943
当 中 間 期 変 動 額								△662	△662		△662						△662
剰 余 金 の 配 当								2,304	2,304		2,304						2,304
中 間 純 利 益										△4	△4						△4
自 己 株 式 の 取 得										18	14						14
自 己 株 式 の 処 分			△3	△3							247						247
土地再評価差額金の取崩								247	247								
その他利益剰余金から			3	3				△3	△3		-						-
その他資本剰余金への振替												6,828					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）												0	△247	6,581		21	6,603
当 中 間 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	-	-	-	1,886	1,886	14	1,900	6,828	0	△247	6,581	21	8,503
当 中 間 期 末 残 高	25,090	18,645	-	18,645	8,029	164	57,720	59,211	125,126	△3,600	165,262	56,907	-	4,153	61,060	123	226,446

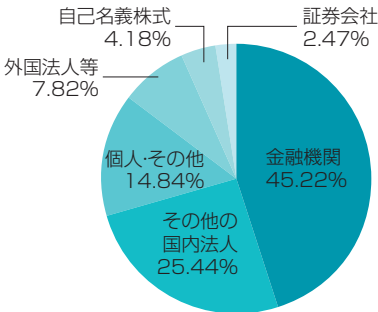
(備考) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式情報

株式の状況 (平成29年9月30日現在)

発行可能株式総数	50,000 千株
発行済株式の総数	19,755 千株
株主数	8,385 名
上場取引所	東京・名古屋
証券コード	8522

所有者別状況 (平成29年9月30日現在)



個人投資家さま向け会社説明会の開催

当行では、地元の個人投資家の皆さまを対象に、当行の業績や営業状況をより深く理解していただくことを目的に、個人投資家さま向け会社説明会を定期的に開催しております。

今後とも企業内容の理解促進を図るため、投資家の皆さまに対して積極的なIR活動を推進してまいります。



株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会	毎年6月下旬
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
公告方法	電子公告 (https://www.meigin.com/) ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞および名古屋市中において発行する中日新聞に掲載して行います。

○配当金計算書について

配当金支払の際に送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただけます。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主さまにつきましても、配当金支払の都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

確定申告をされる株主さまは、大切に保管ください。

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当 受取り方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットフース (みずほ銀行内の店舗) でもお取扱いいたします。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取扱いできませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

絆をつくる、明日へつなく。



名古屋銀行

名古屋銀行 経営企画部 平成29年12月発行
〒460-0003 名古屋市中区錦三丁目19番17号
TEL052-951-5911

名古屋銀行ホームページ

<https://www.meigin.com/>

